

日本学術会議

## 第1部ニューズレター

第21期 第4号

- 第21期1年間の活動と今後 第1部長 広渡 清吾…… 1
- 21期1年間の活動を振り返って 副会長 鈴木 興太郎…… 4  
第1部副部長 小林 良彰…… 5
- 夏季部会報告 第1部幹事 木村 茂光…… 7
- 分野別委員会（21期1年間の活動と今後）…… 6
- |              |        |          |       |
|--------------|--------|----------|-------|
| (言語・文学委員会)   | 庄垣内 正弘 | (法学委員会)  | 淡路 剛久 |
| (哲学委員会)      | 野家 啓一  | (政治学委員会) | 小林 良彰 |
| (心理学・教育学委員会) | 内田 伸子  | (経済学委員会) | 岩井 克人 |
| (史学委員会)      | 小谷 汪之  | (経営学委員会) | 白田 佳子 |
| (地域研究委員会)    | 油井 大三郎 |          |       |
- 各種委員会からの報告…… 18
- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| (科学者委員会)                 | 辻村 みよ子、山本 眞鳥 |
| (科学と社会委員会)               | 木村 茂光        |
| (選考委員会)                  | 広渡 清吾        |
| (国際委員会)                  | 小谷 汪之        |
| (大学教育の分野別質的保証の在り方検討委員会)  | 藤田 英典        |
| (労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会) | 大沢 真理        |
- コラム 上野 千鶴子、長谷川 寿一…… 24
- (資料) 分野別委員会および分科会 役員一覧…… 26

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34  
 日本学術会議 第1部担当  
 TEL :03(3403)5706 FAX :03(3403)1640  
 E-mail: s251@scj.go.jp  
 Web サイト : http://www.scj.go.jp/

# 第 21 期第 1 年度目 (2008 年 10 月－2009 年 10 月) の 活動と今後の課題

第 1 部長 広渡 清吾

## 1. 運営について

第 1 部の運営は、会員全員によって構成される部会（原則として年に 3 回開催）を中心とし、日常的には拡大役員会（部の役員および 10 の分野別委員会委員長・副委員長が構成メンバー）を隔月に定例化して進めている。ここでの審議の柱は、日本学術会議全体の方針を第 1 部にそくして具体化すると同時に、第 1 部の固有の課題を追求し、また、分野別委員会およびその下の分科会の活動状況を掌握し、活動を援助し、共同の方針を提起することである。今期は、「日本の展望」プロジェクトに関して、第 1 部の学術研究領域を担当する「人文・社会科学作業分科会」が設置されたので、「日本の展望－人文・社会科学からの提言（案）」の審議のために 4 月以降の拡大役員会は、同作業分科会との合同会議として開催した。

また、今期は 10 の分野別委員会の合同分科会として「AASSREC/IFSO」分科会を設置した。これは、日本学術会議が加盟している「アジア社会科学協議会連盟」（AASSREC）および「国際社会科学団体連盟」（IFSSO）の対応窓口となり、人文・社会科学の国際的学術活動を担う分科会である。従来、この分科会は、学術会議全体の国際学術活動を所管する国際委員会の下に設置されていたが、活動領域が第 1 部に係わるので、国際委員会との協議により第 1 部が責任をもつことにした。今後の積極的な取組みが期待される。

## 2. 活動について

### (1) 今期の活動方針

第 1 部は、第 21 期の開始に際して、3 つの課題の追求を方針として提起した。第 1 は、科学技術基本法に基づく科学技術振興体制について、その下での人文・社会科学の学術研究の現状と問題を明らかにし、この体制の改革に向けての展望を示すことである。「科学技術」を本位とした国の政策の問題点はこれまでも指摘されており、「科学技術」政策を、文字通り総合的な「学術」政策へと転換するために人文・社会科学からの発信を強化しなければならない。第 2 は、大学における研究・教育の現状と問題点を人文・社会科学の視点から分析し、改革に向けての方向を明らかにすることである。とりわけ、若手研究者のキャリアパスの改善・整備、大学における教養教育の確立、そして学術研究の制度的基盤の整備と強化が重要な論点である。第 3 は、科学者コミュニティのあり方について、学術研究および政策提言における人文・社会科学のより大きな力の発揮を促進するための組織・運営を検討することである。ここでは、学協会の組織の新しいあり方の追究、日本学術会議における連携会員と会員の協働体制の構築などが論点である。

## (2) 「日本の展望」プロジェクトの取組み

上記の課題のうち多くは、具体的に「日本の展望—人文・社会科学からの提言（案）」の審議において取り上げられ、その論点と改善の方向が示された。同「提言（案）」は、人文・社会科学が21世紀的、人類社会的課題に立ち向かう学術研究において、人間の尊厳の承認を基礎にして、価値的な視点を提示し、学術の方向づけを行う鍵となる役割を果たすべきことを示した上で、人文・社会科学が担うべき社会に対する課題およびそのような課題を果たすべき人文・社会科学の学術的な展望を明らかにしている。ここでは、国の政策を「科学技術」政策から総合的な「学術」政策へと発展させるべきこと、同時に、人文・社会科学の固有のあり方を尊重し、また、若手研究者の育成、女性研究者への助成を図る学術政策を展開すべきことが提起されている。また、日本社会における市民的教養をいかに形成すべきかについての提言も示され、全体として、社会に対して、市民に対して、人文・社会科学が何をなすべきであり、何をなそうるか、そして、どのような学術研究を進めるかの抱負と責務を述べるものとなっている。

同「提言（案）」は、7月25日の北海道大学における夏季部会、さらに10月19-20日の部会における審議を経た後、11月上旬には第1部会会員および第1部関係連携会員からの意見聴取を行い、11月末に最終案が確定され、日本の展望委員会に提出される。

この「提言（案）」の基礎となったのは、10分野別委員会で並行して審議・作成された各分野別報告（案）であり（心理学・教育学委員会は心理学と教育学の2つの分野別報告案を作成する）、これらも11月末に最終案を人文・社会科学作業分科会に提出する。

## (3) 具体的な取組み

今期の具体的な取組みとして若干の重要なものを取りあげれば、第1に課題別委員会「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」の活動がある。課題別委員会はいうまでもなく3つの部が共同で取り組むものであるが、この委員会は「質的保証枠組み検討分科会」、「教養教育・共通教育検討分科会」および「大学教育と職業との接続検討分科会」の3つの分科会を設置し、とくに「教養教育・共通教育分科会」において第1部会員の役割が大きい。この分科会の審議の成果は、日本の展望プロジェクトにも活かされている。また、第1部を中心に発議した課題別委員会としては、「人間の安全保障とジェンダー委員会」が活動中である。

第2に、経済学委員会と社会学委員会が合同で設置した「包摂的社会政策に関する多角的検討分科会」の活動がある。同分科会は、アメリカの金融危機に端を発する世界的な不況のなかで日本が緊急に必要とする社会政策の制度的改善策を具体的に提言する報告書「提言・経済危機に立ち向かう包摂的社会政策のために」をとりまとめて発出した（2009年6月）。これは、極めて時宜にかなった活動であった。

第3に、市民に対する公開シンポジウムの取組みがある。AASSREC/IFSSO分科会は、AASSREC総会に向けての国内活動として「グローバル化する世界における多文化主義：日本からの視点」をテーマに日本学術会議主催公開講演会を開催し（2009年6月）市民の多くの参加をえて充実した議論を行った。また、第1部は、北海道大学における夏季部会の開催にあわせて「市民社会のなかの人文・社会科学—市民との対話」と題するシンポジウムを企画し、①「なぜ、なんのための裁判員制度なのか」（井田良会員）、②「『三歳児神話』は『真話』なのか—男女共同参画の推進とワークライフバランスの推進」（内田伸子会員）、③「電脳遊戯が開く日本文化の諸

相」(西村清和連携会員)および④「ついに核軍縮の時代へー核なき世界への道筋」(猪口邦子会員)の4つの講演を行った(2009年7月)。このシンポジウムは、市民の抱える問題と関心に直接に発信することを目的としたが、こうした取組みを一層強めることが重要である。なお、公開シンポジウムについては、各分野別委員会、各分科会でも積極的に取り組んでいる。

### 3. 今後の課題について

#### (1) 「日本の展望」プロジェクトの仕上げと普及活動

2010年4月総会において「日本の展望」プロジェクトの提言・報告は採択の予定であり、その間査読手続きが行われるので、これらの内容の最終的な精錬を進める。また、採択後は、提言・報告に込められた学術からの発信の普及活動を進め、また、発信の具体化を図る。

(2) 今期の活動方針の3に関し、部会、各委員会および分科会の活動と運営、また、会員と連携会員の一体的活動、さらに学協会との連携についてこれまでの運営を点検し、改善方を検討し、とりまとめる。

(3) 第22期の会員・連携会員の選考に向けて、選考手続き等に関し必要な改善方を検討し、実施する。

(4) 個別の具体的な課題については拡大役員会の審議を経て進めることにする。

## 第 21 期の初年度の活動を振り返って

副会長 鈴木 興太郎

副会長としての私の職務のうち、学術会議の対外的なメッセージの発出に際して査読を行う作業は、大きな比重を占めています。事実、第 20 期の私の活動は——『日本学術会議憲章』の起草作業と並んで——学術会議の対外的なメッセージの通時的な整合性、論理的な一貫性および倫理的な適宜性を確保するための査読手続きの整備と実際の査読作業の運営に、かなりのエネルギーを割きました。しかし、第 21 期もまだ浅い初年度であるだけに、当面この作業は開店休業状態です。それに替わる第 21 期初年度の活動は、《知のタペストリー》と称する広報活動の企画・進水作業、平成 21 年度の年次報告の作成及びそれに基づいて外部評価委員会の評価と助言を受ける作業、国際人権ネットワーク（IHRN）との連携作業を担当する拡大四役会議直属の委員会の立ち上げ作業、という 3 つの焦点をもっています。このうち第 2 の作業は小林良彰会員を委員長とする年次報告等検討分科会が担当して、既に平成 21 年度の年次報告は秋の総会で公表されました。以下では、知のタペストリー及び IHRN に関して簡単にご報告します。なお、科学と社会委員会には科学力増進分科会（毛利 衛委員長）があり、サイエンス・アゴラやサイエンス・カフェをはじめ、科学の知の広報活動に活発な貢献をしています。また、毛利分科会には科学技術リテラシー小委員会（北原和夫委員長）が付置されて、学術会議に軸足を据えつつ、広い視野に立ち、多分野の科学者のご協力を得て、科学技術リテラシーの基盤作りに貢献しています。

知のタペストリー・シリーズは、学術会議が岩波書店の『ジュニア新書』編集部と協力して企画・編集・出版する学術の最先端への招待状です。主な読者層を中学生、高校生としつつ、学術に関する確かな情報を平易な表現で提供して最先端の学術への知的好奇心を惹起すること、市民各層の学術的な素養の醸成と成熟に貢献することを志しています。日本の科学者コミュニティの代表機関である学術会議には、このような招待状を送り続ける義務があると考えて踏み出した試みを、会員・連携会員の皆様が支え、継続してくださることを切望します。来年度中には出版を開始する予定です。

IHRN は、科学者の人権擁護のために国際的に協力して支援活動を行うとともに、科学者の人権侵害に関して必要な調査・研究を行って、情報や意見の交流を深める目的で、1993 年に創設された各国の科学アカデミーなどの国際ネットワークです。執行委員会のメンバーの多くはノーベル賞を受賞した著名な自然科学者であり、ほぼ全員が各国アカデミーの会長を務めるなど、科学者としての信頼性を広く認められています。学術会議は、IHRN が隔年開催する総会に 1995 年からオブザーバー参加して、2001 年からは正式メンバーになっています。残念なことに、この関係は新生学術会議の立ち上がりの過程でいったん見失われましたが、ようやく今年度に到って、拡大四役会議に直属する機関として IHRN 対応委員会が発足する段階にまで辿り着きました。この委員会の構成も未だ確定していませんが、第 1 部の会員、連携会員の皆様には、今後 IHRN の活動にご注目戴いて、積極的なご意見をお寄せくださることを期待します。

## 第 21 期の初年度の活動を振り返って

副部長 小林 良彰

2008 年 10 月から 1 部の副部長を務めさせて頂いておりますが、主な仕事は部長・幹事の方々とともに毎月、幹事会に出席して 1 部が不当な扱いを受けないよう発言するとともに、下記の二つの職務を担当させて頂いております。

第一は、独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の電子化ジャーナル Journal@rchive (ジャーナルアーカイブ) 事業に 1 部 10 分野の重要な学術誌を推薦し選定してもらう作業です。同事業は、国内の学術雑誌の国際発信力を強化するとともに日本の知的財産の保存を目的として、平成 17 年度から紙媒体の雑誌を創刊号から電子アーカイブ化して JST で運用している科学技情報発信・流通システム (J-STAGE) のアーカイブサイトで公開しております。

このアーカイブサイトで公開されることは、①国内外からのアクセス数増加により当該学術誌のスコアを上げて投稿するインセンティブを高める、②21 世紀の日本の知的財産として当該学会の研究成果を永久に残す、③当該学会員以外の一般市民にも公開することで、学術誌刊行を公益事業として認定してもらう可能性を高める (詳細後述) という利点があります。しかし、従来は、人文社会科学関連の学術誌がほとんど選定されていなかったため、社会における人文社会科学の意義を主張し、当初想定された全事業期間における選定 500 誌の内、少なくとも 1 割に相当する 50 誌を人文社会科学から選定するよう求めました。その結果、現在までに選定された 644 誌の内、108 誌 (16.8%) を 1 部の人文社会科学関連学会の学術誌から選定してもらうことができました。当該学術誌の推薦にご協力頂いた 1 部分野別委員会の委員長と副委員長には厚く御礼申しあげます。

第二は、2008 年 12 月施行された新公益法人法に対する対応策を講じることです。同新法により、それまで社団法人や財団法人という公益法人であった学術団体は平成 20 年 12 月 1 日から特例民法法人となり、五年以内に公益社団・財団法人への移行申請を行って認定されるか一般社団・一般財団法人の移行申請を行って認可されなければ、当該法人は解散となります。また、ここで重要な点は、公益社団・財団法人として認定されるためには、学術団体の活動の半分が公益事業であることが求められ、しかも、従来は収益事業と公益事業に分けられていた事業区分に「共益事業」が加わったことから、学術団体の会員の利益だけに資する事業は共益事業とみなされることです。このため、非会員を対象にした資格認定など幅広い事業を行っている理系の学会とは異なり、1 部 10 分野の大半の学会が学術誌刊行事業と研究大会開催事業以外の事業に多くの支出をしていないことから活動の半分を公益事業で満たすことが困難になり、ひいては公益社団法人や公益財団法人となることができなくなることもなりかねない状況にあります。

そこで、関係省庁に対して、1 部の学会活動の中心を成す学術誌刊行については前述の JST のアーカイブを通して一般市民に公開することで公益性を認定してもらうことや、研究大会開催については一部を一般市民も参加できるように開放することで公益性を認定してもらうこと

などを働きかけております。また現行の科学技術基本法が科学技術を「人文科学のみに係るものを除く」と規定していることから、1部の人文社会科学に関わる学術法人法についての検討作業なども行っております。いずれにしろ日本の将来に対して1部の人文社会科学が果たす役割は大きく、そのための学術活動を担保するために尽力していくつもりですので、今後とも、皆様のお力添えを頂ければ幸いに存じます。



## 2009年度第一部夏季部会開催報告

幹事 木村 茂光

2009年度第一部夏季部会は、北海道大学大学院教授山岸俊男会員の尽力と日本学術会議北海道地区会議および北海道大学の協力を得て、7月25日（土）・26日（日）の両日、北海道大学文系共同教育研究棟で開催された。

25日午後と26日午前に部会を開催し、主に、

1) 「日本の展望」人文社会科学作業部会の報告案」

2) 「4月総会以後の第一部の活動の総括と今後の課題」

の2点について、議論を行った。また、25日夕刻からは夕食を兼ねた懇親会を行い、会員間の親睦を深めた。

また、26日の午後には、「市民公開シンポジウム「市民社会のなかの人文・社会科学—市民との対話—」を下記の要領で開催し、北海道大学の学生および市民の方々の参加を得て、充実した討論を行うことができた。なお、このシンポジウムでは、北海道大学総長佐伯浩氏に開会挨拶を、北海道大学大学院教授、日本学術会議北海道地区会議代表の岸玲子会員に閉会のご挨拶をいただいた。

### シンポジウム次第

開会挨拶 広渡清吾（日本学術会議第一部部長、専修大学法学部教授）

佐伯 浩（北海道大学総長）

### 講演

司会 木村茂光（日本学術会議第一部幹事、東京学芸大学教育学部教授）

(1) 「なぜ、なんのための裁判員制度なのか」

井田 良（日本学術会議会員、慶應義塾大学常任理事）

(2) 「『三歳児神話』は『真話』なのか—男女共同参画の推進と

ワークライフバランスの構築—」

内田 伸子（日本学術会議会員、お茶の水女子大学大学院教授）

(3) 「電腦遊戯が開く美的文化の諸相」

西村 清和（日本学術会議連携会員、東京大学人文科学系研究科教授）

(4) 「ついに核軍縮の時代へ—核なき世界への道筋—」（16:15~16:50）

猪口 邦子（日本学術会議会員、衆議院議員）

閉会挨拶 岸 玲子（日本学術会議会員、日本学術会議北海道地区会議代表、北海道大学大学院医学研究科教授）



# AASSREC 第 18 回総会・大会

第一部全分野別委員会合同 AASSREC・IFSSO 分科会委員長 小谷 汪之

アジア社会科学研究協議会連盟 (Association of Asian Social Science Research Councils : 略称 AASSREC) の第 18 回総会・大会は 2009 年 8 月 26 日-29 日、「グローバル化する世界における多文化主義：アジア・太平洋からの視点」を統一テーマに掲げて、タイのバンコクで開催された。

## 1 大会・国別報告

この統一テーマに関して、加盟各国（日本、中国、韓国、ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、インド、バングラデシュ、スリランカ、イラン、オーストラリア、ニュージーランド。ただし、今回はベトナムは欠席）とオブザーバー（台湾、パキスタン）、計 13 カ国 1 地域の代表がそれぞれの国別報告 (Country Paper) を読んだ。日本からは山本真鳥会員が「グローバル化する世界における多文化主義：日本からの視点」と題する報告（小谷汪之会員、伊藤達雄、岡本耕平両連携委員と共同で作成）を行った。

国別報告はそれぞれの国の状況をサーヴェイした興味深いものが多く（中には問題を回避しているようなものもあったが）、議論も活発であった。ただし、国内に多様なエスニック集団を抱えて、エスニック紛争が主要な課題である諸国（タイなど）と、外国人労働者の増大や国際結婚の増加といったことから発生する問題が大きな課題となってきた諸国（日本や韓国）では、問題の質が違うということが浮き彫りになった。

## 2 総会・理事会決定事項

- 1) この総会で、タイの Ahnond Bunyaratvej 氏の会長任期が終わり、規約に従い、第一副会長であったインドネシアの Devi Fortuna Anwar 氏が会長に就任した（任期は 2009-2011 年）。第一副会長には、新たにフィリピンの Virginia Miralao 氏が選出された。Miralao 氏は、規約に従い、次期会長（任期 2011-2013 年）に就任する予定である。
- 2) 次回総会・大会は、2011 年の秋にインドネシアで開催する。統一テーマについては、来年秋に開かれる執行委員会 (Executive Board Meeting) で決定されるが、それに向けて加盟各国から統一テーマを提案する。
- 3) 持ち回り理事会で、ISSC (International Social Science Council) への加盟が決定された。

## 21 期 1 年間の活動と今後

言語・文学委員会委員長 庄垣内 正弘

言語研究は、諸言語に普遍的法則の発見と、人間の営みと言語の関係の明確化を人々に期待させる。一方、文学研究は、世界像を大胆に素描し実相の一端を先取りして示すことで、想像力の空間に人間の実存に関わる風景を立ち上がらせることを期待させる。このような期待に応えるための方策について、言語文学分野では4つの分科会から検討してきた。まず、今年度、特別に設けられた「日本の展望」言語文学分科会は、言語や文学の研究の基本とその将来について議論を重ね「提言—人間の営みと言語・文学研究の役割」を作成した。また、今日的課題に関しては3つの常設分科会において検討してきた。まず「文化の邂逅と言語」分科会は、言語教育（母語・外国語・外国語としての日本語の教育、複数言語教育、さらに教養教育への視点も含む）や、多言語共生などを主たるテーマとして議論してきた。「古典文化と言語」分科会は、日本語で書かれた古典籍のデータ・ベース構築について議論してきた。過去の文字記録は日本文化の遺産である故、その散逸を阻止し統一的かつ正確な保存の方法について考えるのは国家の義務であると主張する。「科学技術と日本語」分科会は電子情報システムにおける日本語フォントの基準について議論し、一方で電子情報化時代の日本語の在り方についても議論した。さらに「古典文化と言語」分科会のデータ・ベース構築の議論にも積極的に参加した。これら3分科会で行われた報告のテーマを次に掲げる：

### 文化と邂逅分科会

「小学校英語に関して—基礎知識・現状・提案—」（大津由起夫 20年11月28日）

「接触日本語の多様性」（渋谷勝己 21年9月24日）

### 科学技術と日本語分科会

「文字コードの問題」（田村毅 21年2月27日）

### 古典文化と言語分科会、科学と日本語分科会共催

「西尾市岩瀬文庫・名古屋大学附属図書館の古典籍整理とデータベース構築」（塩村耕 21年5月1日）

### 3分科会共催（21年9月24日）

「中学・高校の外国語教育」（鳥飼玖美子）

「大学の教養教育について」（佐藤昭裕）

これら3分科会の報告内容や検討事項は言語・文学委員会の総合課題である「日本語の将来」の議論に直結するものである。当該委員会は平成22年秋に同テーマのもとに、新しく発足する言語学会連合との共催で公開シンポジウムを開催する計画を立てている。

哲学委員会は第 21 期の発足に当たって、第 20 期に設置された 7 つの分科会を継続して活動を行うことを確認し、この一年間、それぞれの検討課題について審議を重ねてきました。特に、毎年秋に開催する公開シンポジウムを各分科会が持ち回りで企画立案し、学協会の連合体である日本哲学系諸学会連合や日本宗教研究諸学会連合などの協力をえて運営していることは、学協会との連携を重視する本委員会の活動の特徴といえます。

平成 20 年度は「いのちと心を考える分科会」（島菌進委員長）の提案により、昨年 11 月 29 日（土）に日本学術会議講堂において「現代社会と死生観」をテーマに公開シンポジウムを開催しました。これは、先端医療の発達と高齢化社会の進行のもとで、現代社会においては伝統的な死生観が機能不全に陥り、死のリアリティやいのちの重さを十全に受け止めにくなくなっていることから、生命倫理の諸問題をも踏まえて現代人にふさわしい死生観を探求しようとの問題意識を背景としたものです。提題者には古瀬純司、砂山稔、西平直、広井良典の 4 氏を迎え、当日は 150 名を超える参加者を得て活発な討論が行われました。

本年度は「文化・価値の多元性分科会」（神崎繁委員長）が企画立案を行い、来る 11 月 28 日（土）に日本学術会議講堂において「アジア文化の多元性と共存—宗教と思想の視線から—」をテーマに、日本宗教研究諸学会連合および日本哲学系諸学会連合との共催で公開シンポジウムを開催する予定です。シンポジウムでは、経済レベルを中心にグローバル化が進行する中で、多元的価値が共存するアジア文明の意義を改めて見直すことを目的としています。詳細は日本学術会議のホームページに掲載されておりますので、ぜひ多数のご参会をお願いする次第です。なお、同日の午前中には分科会合同会議を開催し、今年度の各分科会の活動状況を報告してもらうことになっています。

日本学術会議で進められている「日本の展望」報告書の作成については、哲学委員会の中に連携会員を含めたワーキング・グループ（前田富士男委員長）を設置し、数回の会議とメール審議を通じて素案を作成しました。さる 7 月 25 日（土）に北大で開催された第一部会夏季部会では「共に生きる価値を照らす哲学へ」をタイトルとした概要を発表し、現在はそれを基に最終案の調整を行っている段階です。

哲学委員会は狭義の哲学・倫理学のみならず、宗教学や芸術学を含み、また時代も古代から現代までを包括する多様な分野から成り立っています。哲学委員会ではこうした多様性と学際性をメリットにして、他の分野別委員会とも協力しながら現代社会における「共に生きる価値」の追求を目指していこうと考えています。

◆心理学は、人間の心を知る学問である。人間の心のはたらきの深さや広がり思いをめぐらし、科学的な理解をこころみる。また、そうした理解をもとに、どのような対処ができるのか、どうしたら希望をもてるのかの処方箋を出すことも心理学に期待されている。それだけではな

く、心の研究は従来の心理学の枠を越えて発展しつつある。神経科学・脳科学、ロボティクス、心のゲノムの基盤を探る研究など心に関する多様な科学的な研究が進展している。心理学は、心をめぐる諸科学の「扇の要としての役割」を果たすことが求められている。このための学術研究体制の整備・充実が課題となっている。

◆教育学は、グローバリゼーションの進展のもとで教育が歴史的転換点に立つ現在、知識基盤社会への対応、多文化共生社会への対応、リスク・格差社会への対応、市民社会の成熟への対応に迫られている。各研究者は精力的にこれらの諸課題に取り組んできているが、日本の教育学研究が国際的に与える影響はいまだ限定的であり十二分な状況とはいえない。また質と平等をもとめる現代の教育に対して、実践レベル、政策レベルでの社会的寄与が一層求められてきている。教育学研究に関わる学協会の連携のもと、保育学から高等教育までの各分野において学術研究体制のさらなる充実発展が求められている。

◆心理学、教育学分野が、それぞれの独自性を掲げ、他分野との差異化を図るとともに、分野横断的に連携協働し、総合的な心の研究と教育の研究を推進すべきときにある。現実の社会が抱える問題、現代に生きる人々が抱える心の課題や教育問題の中に研究の種を見つけ、その種を基礎科学として育て上げ、科学的証拠にもとづく検証をする。こうして得られた「学問知」を現代社会の課題を解決するための「臨床知」へと転換させる試みを推進してゆきたいと考えている。

◆心理学・教育学委員会の分科会活動報告；心理学・教育学委員会は、20期の心理学7分科会、教育学1分科会に加え、21期に心理学分野に「日本の展望心理学分科会」、教育学分野に「教育の質向上検討分科会」「教育学の展望分科会」の合計3分科会を新設し、総計11の分科会の活動を推進してきた。なお、心理学・教育学委員会は一つの分野別分科会を形成しているが、「日本の展望」の報告書の作成においては、政策提言の内容の違いを考慮し、心理学分野と教育学分野とがそれぞれ独自の報告書を作成する作業を進め、各分野の展望案を提出した。本分野別分科会の活動は以下のとおりである。

I. 心理学分野：(1) 心の先端研究と心理学専門教育分科会（委員長：松沢哲郎）；「こころ」に関する学術研究の拠点間の連携による先端的研究・専門教育の推進をめざしている。第7回（平成21年2月21日、京大「自然学セミナー」と共催）と第8回（平成21年2月22日）を開催した。また、慶應大・お茶の水女子大・京大・北大・玉川大の心理学関連の5つのグローバルCOEが共催したシンポジウム「心に関する全日本ネットワークの構築」を、9月28日に第73回日本心理学会大会（立命館大学）で開催した。平成19年5月に分科会のホームページを開設して日本の各研究拠点が主催する行事、国際集会、出版物、関連URLなどを紹介している。URL <http://www.kokoro-japan.org/> (2) 「心理学の展望」分科会（同：内田伸子）；4月より「こころ」に関する先端研究と専門教育のあり方について国が採るべき政策提言の一環として、「日本の展望」の心理学分野における意見集約と草案作り、8月に人文社会科学展望起草委員会（同：広渡委員長）に提出した。(3) 心理学教育プログラム検討分科会（同：利島 保）；我が国の心理学教育の現状を踏まえ、学士課程において最低限必要な心理学教育のカリキュラム・スタンダードを提案することを核として①学部教育における心理学教育の理念の設定、②カリキュラムに含まれる科目構造化、③心理学科目のモデルシラバスとそれに含まれる専門用語の選定、④出口とカリキュラムの関連性という4つの問題について5月、7月、9月7日の3

回審議した。8月26日に日本心理学会大会で「我が国の心理学教育は学士力を保証できるか」というシンポジウムを開催した。懸案の資格問題については養成教育課程の問題も含め審議を続ける。(4) 脳と意識分科会(同: 苧阪直行); 理系の「生物脳」研究に人文社会科学からの「社会脳」研究を融合する研究を推進する体制について審議した。2008年12月12日に基礎医学「神経科学」分科会と臨床医学「脳と心」分科会との連携合同シンポジウム「脳と心の発達」を2009年10月31日に同三分科会企画の恒例の合同公開シンポ「社会性の脳科学」(第3回)が行われた。(5) 心理学と社会科学分科会(同: 山岸俊男); 現在及び将来の社会科学の発展において心理学・認知科学が果たすべき役割を検討すると同時に、心理学者・認知科学者が社会学者と共同で研究を進めることで有効な成果を挙げることが期待される社会問題及び理論的問題の存在を明らかにするための審議を行った。(6) 法と心理学分科会(同: 箱田裕司); 心理学の委員と法律学の委員とが合同で組織し、法と心理学が関わる領域での専門教育のありかた、この領域でのキャリア・パス、心理技術者資格の方向性について提案するため3回審議を行った。今後は、法と心理学が関わる現場で働いている専門家を招き、現場の生の声を聞き、この分野の心理技術者の養成カリキュラムや資格化について議論を深め指針を定める予定である。(7) 健康・医療と心理学分科会(同: 小西行郎); 3回の会議を開催し、小児科、精神科などからカリキュラム提案を受けて医療心理士養成カリキュラムをめぐり20期分科会の対外報告「医療領域に従事する『職能心理士(医療心理)』の国家資格法制の確立を」をより深化した審議を行った。医療と心理の連携を目指したシンポジウムを企画している。【まとめ】以上の心理学各分科会の成果を踏まえて、カリキュラムの構成原理を資格問題ともリンクさせて明確にし、学問知と臨床知の架橋と融合、他分野との連携と協働をはかることにより、より強力な学術体制をつくりあげるとともに、その成果を社会に公開していきたい。

Ⅱ. 教育学分野: (1) 教育学の展望分科会(委員長: 佐藤 学); 教育学分野の会員・連携会員の全員で教育学の展望について検討し、展望案を作成し、「日本の展望委員会」(人文科学分野; 広渡委員長)に提出した。(2) 教育の質分科会(同: 秋田喜代美); 教育の質を一貫してどのようにとらえ、今後の日本の教育を考えていくべきかという規準や方向性、国、地方レベルでの政策、学校・学級でその向上の方向性に向けたグランドデザインを提言することを目指して、本年度は学校評価のあり方と質に焦点を当てた議論を3回の委員会で実施し検討を進めてきている。その途中経過を2009年3月にシンポジウムで公開する。(3) 心と身体から教育を考える分科会(同: 鈴木晶子); 近年の子どもの心身をめぐると問題状況に対応するため、教育学をはじめ、隣接する人間諸科学の知見をも取り入れた新たな総合的人間学の観点から検討を進めている。第21期では、脳研究や、医学、運動生理学、スポーツ科学、教育学など、心身に関わる諸科学の最近の研究状況を探るとともに、トータルに人間を捉える視点を確保できるような研究体制の整備が必要であること、さらに、研究成果をわかりやすく伝える科学コミュニケーション力の育成が課題であることが確認された。2010年5月に検討の成果を対話型シンポジウムで公開する。(4) 「21世紀の大学」分科会(同: 藤田英典); グローバル化、「知の再編」、少子高齢化、生涯学習社会などの進展に伴い、大学の在り方が問い直され、大学設置基準の大綱化、国立大学の法人化、専門職大学院の拡充、競争的資金の拡大、大学評価と大学経営の革新をはじめ、様々の変化・改革が進んでいる状況を踏まえて、21世紀の大学の課題・ミッション・在り方について総合的に検討してきた。研究者養成・専門職養成の在り方、大学評価と資金配



分の在り方、大学経営の課題等についての調査と分析を含めて検討してきた。今年度は、大学教育のユニバーサル化（平成 21 年度現在、4 年制大学進学率 50.2%超、大学・短大進学率約 56.2%、専門学校を含む高等教育進学率約 77.6%）と大学・学生の多様化が進む時代にあって、特に大学教育の改善・充実・質保証をどのように図っていくか、その方法・可能性について、学習（learning）の側面に焦点化して検討した。以上のように、教育学分野の 4 つの分科会では、我が国がかかえる教育が抱える課題を析出し、課題解決の方策を探っている。

## 史学委員会委員長 小谷 汪之

1 史学委員会に以下の二つの分科会が新たに設置された。

1) 「文化財の保護と活用に関する分科会」（常設）

考古学関係者を中心として、文化財保護行政の諸問題について審議するために設置された。

2) 「科学史上の重要理論の現代的影響分科会」（平成 22 年 1 月 31 日までの期限付き）

ダーウイン生誕 200 年、『種の起源』発刊 150 年記念シンポジウム開催のために期限付きで設置された。

2 『日本の展望』への取り組み

1) 「日本の展望・史学委員会分科会」を設置し、委員長に桜井万里子会員が選ばれた。

2) 2008 年 2 月 19 日に開催された史学委員会（第 21 期第 2 回）および史学委員会関係全分科会合同会議で、「日本の展望」について桜井分科会委員長が説明し、各分科会でそれぞれの課題ごとに「日本の展望」に盛り込むべき内容を検討することになった（ただし、国際対応分科会については、義務化しない）。2009 年 1 月から 2 月にかけて各分科会がそれぞれ開催され、それぞれのテーマごとの「展望」について検討し、その内容を文書化して、桜井分科会委員長に提出した。

3) 上に基づいて、2 月 2 日に「日本の展望・史学委員会分科会」を開き、まとめを行った。そのうえで、桜井分科会委員長が「日本の展望・史学委員会報告」を作成して、3 月の「人文・社会科学作業分科会」に提出した。

4) それと同時に、「日本の展望・史学委員会報告」を史学委員会関係の全会員・連携会員に送付し、検討を求めた。さまざまな意見が出されたが、それらを「日本の展望・史学委員会分科会」で検討し、修正した上で、7 月 23 日の第一部拡大役員会・作業分科会に提出した。

5) 上を土台として、8 月 13 日の「日本の展望・史学委員会分科会」で、「日本の展望・史学委員会報告」の最終版を作成した。

3 シンポジウム等

1) 2009 年 9 月 13 日（日）、国際歴史学会議国際理事会が東京大学駒場キャンパスで開催された。この会議は国際歴史学委員会日本国内委員会（史学委員会国際歴史学会議等分科会）が担当した。

2) 2009 年 10 月 17 日（土）13:30-15:30、日本歴史学協会との共同主催で、シンポジウム「現

代史認識と歴史教育 Part V」を、東京大学駒場キャンパスで開催し、100名を越える参加者があった。

---

地域研究委員会委員長 油井 大三郎

第21期初年度では、まず連携会員の確定とその各分科会への所属の決定が課題となった。その作業が確定したのを受けて、2009年1月7日に合同分科会を開催し、新メンバーとの交流を図るとともに、第21期の活動方向を検討し、合わせて「日本の展望」作成にあたっての基本的な論点を検討した。また、分科会については20期から継続したものに加えて、多文化共生、地域紛争・災害復興に関する新たに2分科会の設置を決定した。その後は、地域研究委員会を構成する主要な分野であるエリア・スタディーズ、人文・経済地理学、文化人類学、国際地域開発、地域情報の5分野から1名ずつの委員で構成する「日本の展望」作業分科会を設置して、地域研究委員会独自の「日本の展望」文書の作成と人文・社会科学作業分科会にあげる意見の集約に努めてきた。以来、4回の地域研究作業分科会での検討に基づいて「日本の展望」草案を作成し、6月25日の委員会での審議を参考にさらに修正を加えた。その結果、人文・社会科学作業分科会には7月初めに文書を提出し、7月25-26日に北海道大学で開催された第1部の夏期部会で主要な論点を報告した。また、地域研究委員会独自の文書の最終案は8月初めに完成し、提出した。

以上の検討の中で出された主要な課題は、(1)地球環境の危機に対応し、「文化の多様性」を尊重した形での「持続可能な発展」戦略の解明、(2)2008年秋以来の世界金融危機を克服するための「多元的な世界システム」の検討、(3)グローバリゼーションの進行による国内外での格差拡大に対応し、「グローバルな視点」にたった格差是正策の解明などであった。このような世界史的な構造転換を解明するには、人文・社会・自然という従来の学問区分を超えた新たな知の創造が不可欠である。そのためには、元来、「文理協働」的な性格をもつ地域研究が「地域」を場として「空間科学」など新たな知の創造に向けて触媒的機能を果たす必要がある点を強調した。具体的な課題としては、国際理解や多文化共生社会化の促進、地域の多様性と地域作り、地域情報の蓄積と共有化、国際地域開発協力、文化の多様性を尊重した持続可能な発展戦略の提示などが提起されている。

---

法学委員会委員長 淡路 剛久

1 役員は次のとおりで活動をしている。

委員長—淡路剛久、副委員長—戒能民江、幹事—浅倉むつ子、池田眞朗

以上、2009年10月まで。

2009年11月以降、戒能委員と池田委員とが交代、池田副委員長、戒能幹事となる（戒能



委員の本務校の職責との関係)

## 2 活動

(1) 下記の分科会を設置し(カッコ内の氏名は分科会委員長)、会員、連携会員は、これらの分科会に参加し、法学委員会の活動を行っている。

①IALS分科会(櫻田嘉章)、②法学系大学院分科会(広渡清吾)、③「公の構造変化」分科会(辻村みよ子)、④「親密な関係に関する制度設計」分科会(戒能民江)－③と④は前20期における「法における公と私」分科会の再編、⑤「IT社会と法」分科会(池田眞朗)、⑥「ファミリー・バイオレンス」分科会(岩井宜子)、⑦立法学分科会(井上達夫)、⑧「グローバル化と法」分科会(櫻田嘉章)、⑨「リスク社会と法」分科会(長谷部恭男)、⑩「不平等・格差社会とセーフティネット」分科会(浅倉むつ子)、⑪法史学・歴史法社会学分科会(寺田浩明)－以上は、20期よりの継続。⑫生殖補助医療と法(町野朔)、⑬法学の展望分科会(井田良)－以上は21期に新たに設置。

(2) 以降、各分科会は、精力的に課題の検討をすすめている。

(3) 「日本の展望」の一つとなる「法学の展望」については、「法学の展望分科会」を中心とし(法学の展望分科会報告が法学委員会の報告となることを了承)、法学委員会と合同で議論を重ねることとした。井田委員長の下に同分科会において議論と執筆をすすめるとともに、法学委員会との合同検討会を開き(2008年12月12日のシンポジウム、2009年3月5日、6月26日の合同委員会)、7月25日の第一部夏季部会において報告され、第一部の委員から意見をいただき、若干の修正を加えて、現在最終報告に至っている。その内容の要点は、法学にとっての現代的課題を次の4つにまとめ、その課題と将来展望を論じたことである。すなわち、立法活性化の時代にあって立法の質の改善に寄与しうる研究を進展させること、社会の変化に対応した法学の自己変革を進めること、基礎研究の重要性を認識し、これを促進・奨励すること、長期的展望に立った安定的な法学研究者養成の制度的枠組みを確立し、研究と教育の間の関係を双方にとり生産的なものに変えていくこと、である。

政治学委員会委員長 小林 良彰

政治学委員会及び同委員会に所属する各分科会では、2009年夏以降、下記の活動を精力的に行っている。まず政治過程分科会では、2009年10月11日に日本政治学会の研究大会に際してシンポジウム「市民社会におけるシティズンシップとエンパワーメント」を開催し、川人貞史(東京大学・連携会員)の司会により関根政美(慶應義塾大学・連携会員)「オーストラリアにおけるシティズンシップとエンパワーメント」、新川敏光(京都大学・連携会員)「カナダにおけるシティズンシップとエンパワーメント」、浪岡新太郎(明治学院大学)「フランスにおけるシティズンシップとエンパワーメント」の三報告が行われ、小林良彰(慶應義塾大学・会員)が討論を行った。

また、行政学地方自治分科会も同日、シンポジウム「道州制の可能性」を開催し、笠京子(明

治大学・連携会員)が司会を行い、縣公一郎(早稲田大学・連携会員)「ドイツ連邦国家にみる州制の実際—立法権と行政権の配分を中心に」、荒田英知(PHP総合研究所)「政府、自民党の道州制案」、土岐寛(大東文化大学・連携会員)「道州制と大都市制」が報告し、増島俊之(聖学院大学・連携会員)が討論を担当した。なお、同分科会は2010年3月5日、早稲田大学において道州制に関する更なるシンポジウムを開催する予定である。

さらに、政治学展望分科会は、河田潤一委員長(大阪大学・連携会員)の下で活発な討議を繰り返し、「政治学展望分科会報告書案『政治学の展望』」をとりまとめた。なお、同分科会は、政治学がグローバル化時代に果たすべき役割や共通に抱える課題、政治学に期待される社会的役割、多様な社会的インターフェイスとの政治学の制度的な接合の試み、一国主義を超えた国際共同体意識の創出という地平で新たな社会問題が政治学に解決を迫る課題の抽出、政治学の現実的有意性の展望に向けての提言を行うことを目的として組織された。そして、同分科会では、(1)政治学分野の展望、(2)社会に対する政治学分野の貢献と役割、(3)政治学分野における若手研究者支援の在り方を中心に意見交換をし、主として、(1)市民教育に果たす政治学の役割、(2)大学院修了者の社会的受け皿の必要性、(3)グローバル化時代における国際・相互理解の促進に果たす政治学の役割等について議論した。その後、それまでの議論を踏まえて2009年6月中旬に報告書(素案)が作成され、7月25日開催(於北海道大学)の第一部夏季部会において委員長がその概略を報告した。そして、2009年8月末に人文・社会科学の課題についての全般的留意事項、政治学の自己点検と政治学への社会的期待、新たな制度的インターフェイスへの政治学のコミットメントの諸局面、グローバル化時代の政治学の主要テーマ、政治学の耐えざる自己革新を通じての展望を内容とする報告書案を提出した。

---

### 経済学委員会委員長 岩井 克人

本委員会には、20期から「IEA分科会」、「IEHA分科会」、「政府統計・社会統計情報基盤整備分科会」、「人口変動と経済分科会」、「包摂的社会政策に関する多角的検討分科会」(社会学委員会と合同)を継承したが、21期においては、可能な限り多くの連携会員が分科会活動に参加できることを一つの目標に掲げた。まず会員・連携会員から可能な分科会に関する意見をメールで聴集し、2009年3月3日に開催された「合同会議」で具体的な検討を行い、「現代経済政策史資料適正保存促進分科会」、「資産市場とマクロ経済分科会」、「地域経済と地域政策分科会」、「数量的経済・政策分析分科会」、「ワーク・ライフ・バランス研究分科会」、「医療経済学分科会」が設置され、最初の4分科会は正式に活動を開始した。

本委員会は、学術の発信にも力を入れた。2008年9月26日に成功裡に開催されたシンポジウム「人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ—」で提出された論文は、津谷・樋口両会員を編著者とする同名の本として2009年10月に日本経済新聞社から出版された。また、現在進行中の「百年に一度」といわれる経済危機に関して経済学の立場から問題の本質をえぐる発信が必要と考え、2月16日に慶應大学グローバルCOEとともにシンポジウム「サブプライム問題と金融市場の高質化」を開催し、多数の聴衆を得た。その一部は『学術の動向』6月号

での「金融危機特集」で紹介されるとともに、その全体は、吉野直行、矢野誠、樋口美雄編『論争！経済基金の本質を問うーサブプライム金融危機と市場の高質化』として2009年8月に慶應大学出版局から出版された。学術会議における活動が学術的な水準を下げずに啓蒙性をもつ形で広く国民に公開されることは喜ばしい。

また、「日本の展望」作成に向けての活動も行った。ただ、「人文・社会科学からの展望」の本文の内容に関しては、あまりにもナイーブな市場経済批判に対して委員会メンバーからの批判が多く、経済学委員会からのインプットは最小限にとどめた。

---

### 経営学委員会委員長 白田 佳子

経営学は、経営戦略、経営組織、マーケティング、人材開発、会計学など広範な領域をカバーする学問分野です。21期の1年間は、世界中の経済が冷え込み、企業経営にも大きな影を落としました。しかし企業経営を「倒産」という視点から観察すると、近年の我が国では倒産発生は決して増加していません。バブル経済以降の我が国の企業経営は非常に安定しており、1972年の高度成長期よりも倒産発生率は低い値を示しています。ただし、老舗倒産が増加し、若年企業の倒産が減少するという傾向が見られるようになりました。つまり、起業して間もない企業であっても、しっかりとした経営基盤を確立していれば地に足をつけた経営を続けていることが可能であることがデータから裏付けられています。

このような中、第21期において経営学委員会では、国際会計基準の導入をにらみ会計学分科会を立ち上げました。しっかりとした経営基盤の確立には、経営結果の開示がもっとも重要な課題と考えられるからです。会計分科会は、2名の会員と6名の連携会員の参加を得て、平成20年12月よりスタートしました。その結果、21期中に4回の分科会を開催し、「グローバル社会における日本独自の経営概念の探究」と題した報告書を取りまとめ、「日本の展望」委員会へ提出致しました。経営結果を浮かび上がらせる企業会計が世界規模で大きく改訂され、以前の知識や経験では全く対応できなくなってきました。単に国際化へ同調するだけでなく、国内基準の国際化を目指し、国内から意見を発信できる次世代を担う研究者の育成が急務と考えられます。さらには、学術の立場から、国際会計基準の導入に際し解決すべき問題点の洗い出しや早急に対応すべき項目について検討する必要があり、これらを報告書として取りまとめました。

なお、22期ではぜひとも、経営学と工学との文理融合型研究のあり方を模索したいと考えております。今後、多岐に亘る問題を経営学の理論のみで解決するのではなく、工学的手法を用いることで諸問題を客観的指標に置き換え比較分析する試みが進むものと期待されます。



## 各種委員会からの報告



### ■科学者委員会

副委員長 辻村 みよ子、幹事 山本 真鳥

科学者委員会は、大垣副委員長以下 11 名の委員からなり、学術会議の組織運営や科学者コミュニティの連携に関する事項を所掌する。第 21 期には、広報分科会、男女共同参画分科会、学術体制分科会、学協会の機能強化方策検討等分科会の 4 つに加えて、学協会の公益機能検討等小分科会、学術誌問題検討分科会、学術の大型研究計画検討分科会、知的財産検討分科会が新設された。

本委員会のおもな職務は、日本学術会議協力学術研究団体の指定・学術刊行物の指定に関する審査、学術会議主催公開講演会の決定、地区会議の事業計画等の審査、分科会等の提言等の審査などである。これらのうち、協力学術研究団体の指定は、関係各部・委員会に意見照会した結果が一致しないことも多く、当該団体の目的や機関誌の内容を審査する作業は困難を強いられてきた。とくに、昨今の障害者団体による刊行物悪用問題に関連して、学術刊行物の指定に関する審査が責任問題に発展することのないように、慎重に審議を重ねている。

分科会では下記のような活動を行った。

男女共同参画分科会では、第 20 期に続いて全大学を対象とするアンケートを実施すべく準備中であり、平成 22 年 3 月 13 日には、社会学委員会ジェンダー研究分科会と共催でシンポジウムを開催すべく計画中である。

広報分科会では「学術の動向」の編集を担当しており、財政状況の改善とともに、広報の機能を強めることを目指しつつ編集作業を進めている。

学術誌問題検討分科会は、学術誌の高騰化に対処し、日本発の学術の発信に向けた機能強化を図るための方策を検討している。

学術の大型研究計画検討分科会では、多額の予算を必要とする研究、膨大なデータ集積が必要な研究など大がかりな研究体制と施設・設備を必要とする研究について、長期的で俯瞰的な視点から、わが国における企画、推進方策を検討するシステムを構築することを目指している。

知的財産検討分科会は、大学、研究機関における知的財産戦略を強化する観点から、知的財産政策の点検を行っている。

以上 3 つの新設分科会では、それぞれに 2010 年春の総会に成果提出の予定である。

## ■科学と社会委員会

木村 茂光

科学と社会委員会は、以前からの議論してきた「知のタペストリー」の刊行に向けて、岩波書店編集部との協議を続けている。現在、約10点ほどの企画案が出され、その刊行のための準備を進めている。

この委員会のもとにある科学力増進分科会は、「文部科学省情報ひろばサイエンスカフェ」を毎月1回行ってきているが、今年度第7回のサイエンスカフェでは、東京外国語大学大学院教授の酒井啓子会員に「イスラーム：「対テロ戦争」の10の誤解」という題名で報告をしていただいた。

また、この分科会は、(独)科学技術振興機構と共催で毎年行ってきている「サイエンスアゴラ」を、今年は「サイエンスアゴラ2009～地球の未来 日本からの提案Ⅱ」というテーマのもと、10月31日から11月3日にかけて、国際研究交流大学村において開催した。そして、分科会の担当として、「正しく知って、正しく備えよう、インフルエンザ」、「科学を文化にするために」などのシンポジウムを準備した。

## ■選考委員会

広渡 清吾

第22期(2011年10月-)の会員および連携会員の選考に向けて、選考委員会で準備のための議論が進められています。全体のスケジュールと選考手続き改善のために現在出されている検討の論点を紹介します。

### 1. 全体のスケジュール

選考委員会での準備作業を終えた後に具体的な選考手続きは以下のように進行します。

- ・会員候補者：会員候補者推薦受付け 2010年10-11月→会員候補者の具体的選考 2010年11月-2011年2月→会員候補者名簿案の決定 2011年3月
- ・連携会員候補者：連携会員候補者推薦受付け 2011年2-3月→連携会員候補者の具体的選考 2011年4-7月→連携会員候補者名簿案の決定 2011年8月
- ・前回の選考手続きにおいては、選考委員会の下に各部毎の選考作業分科会が設置され、具体的な選考を審議しました。推薦手続きの開始は、まだ1年後のことですが、予定をしていただくようお願いいたします。

### 2. 選考手続き改善のための検討の論点

以下は選考委員会の審議において出されている論点であり(すべてではありません)、その帰趨については未定です。いずれの論点も、推薦候補者数を増加させ、できるだけ広い範囲の科学者を選考審査の対象とし、分野毎にみても遺漏のないことを期すということに関わっています。



- ・推薦手続き作業負担の軽減を図る(候補者データ、推薦方式などについてインターネットの活用)。
- ・推薦可能数を増やす(現在は会員・連携会員とも2名を推薦できる)。
- ・協力学術研究団体に候補者についての「情報提供」を依頼する(「推薦」ではなく「情報提供」です。具体的な実施方法はこれから検討されます)。
- ・分野別委員会や分科会で必要なメンバーの確保を図るために推薦について相談することを勧める。
- ・分野毎にみて会員も連携会員もないという事態を防ぐための措置を考える。  
検討すべき論点についてはみなさまからもご意見をお寄せください。

## ■国際委員会

小谷 汪之

1 「国際科学会議」(ICSU)の副会長に黒田玲子会員が選出された。

### 2 国際学術活動

(1) アジア学術会議。本会議は日本学術会議が中心となって、アジア各国に呼びかけて毎年開催してきた会議で、今年は、その第9回会議が6月17～19日、シンガポール Grand Copthorn Waterfrontにて、”Grooming Scientific Talent in Asia”をテーマとして、開催された。

(2) 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」。これも日本学術会議が中心となって、各国の研究者を招いて開催してきた会議で、今年は「食料のグローバルな安全保障」をテーマとして、9月17, 18日、日本学術会議講堂で開催された。

### 3 国際対応戦略分科会(武市委員長)

(1) 第20期に行った加盟学術団体調査に基き、各団体の活動状況の追跡調査を行い、問題のある団体をピックアップした。2010年はじめをめぐり、団体加盟を継続するかどうかを検討する。

(2) 団体加盟の要望調査を行うことになり、調査用紙の作成に着手した。

(3) 平成22年度海外派遣の申請受付を行い、2月の国際委員会で派遣先を決定する予定。募集開始が11月、締切は1月となる。

## ■大学教育の分野別質保障の在り方検討委員会

幹事 藤田 英典

### ◆本委員会の設置経緯と審議経過

中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」（平成20年3月25日、同答申：平成20年12月24日）に基づき文部科学省から日本学術会議に対し「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」（平成20年5月22日）依頼があり、それを受けて日本学術会議に「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」（委員長：北原和夫、副委員長：高祖敏明、幹事：藤田英典・本田孔士、以下、質保証委員会）が設置され（設置決定6月26日、委員委嘱決定8月14日）、9月12日より審議を開始した。同委員会での4回の審議と役員会での検討を経て、同委員会の下に、下記3つの分科会を設置し（幹部会承認：平成21年1月22日）、審議を進め、その成果を「教育課程編成上の参照基準」として取り纏めることとなった。なお、教養教育分科会については、学術会議「日本の展望委員会」のテーマ別分科会「知の創造分科会：21世紀の教養と教養教育」と検討課題が重なることから、委員は両分科会の委員を兼ね、合同で審議することになった。

- ・ 「質保証枠組み検討分科会」（委員長：北原和夫、副委員長：本田孔士、幹事：広田照幸・吉川裕美子、以下、枠組み分科会）
- ・ 「教養教育・共通教育検討分科会」（委員長：藤田英典、副委員長：小林傳司、幹事：増淵幸男、以下、教養教育分科会）
- ・ 「大学と職業との接続検討分科会」（委員長：高祖敏明、副委員長：久本憲夫、幹事：児美川孝一郎・本田由紀、以下、職業接続分科会）

本委員会の作業成果は、上記の中教審答申とともに、今後の大学教育の在り方と質保証に重要な意味と影響を持つ可能性が大きいだけに、審議過程において関係各方面に情報を提供し、多様な意見を集約することが重要との観点から、質保証委員会および上記3分科会すべての議事録および配付資料を学術会議HPに可及的速やかに掲載・公表し、合わせて、適切な時期に関係各方面との意見交換の機会を持つこととした。

### ◆学術会議策定「教育課程編成上の参照基準」の基本的な趣旨

平成20年12月までの質保証委員会での審議、平成21年1月以降の枠組み分科会での審議と3月のイギリスQAAに関する現地調査、および質保証委員会拡大役員会での検討を重ねて、「教育課程編成上の参照基準」（案）を取り纏め、平成21年7月以降、学術会議の3部（第I部：人文・社会科学；第II部：生命科学；第III部：理学・工学）の夏期部会で経過報告を行い、日本私立大学団体連合会、国立大学協会、公立大学協会、大学基準協会などとの意見交換会を持ち、それらの機会に出された種々の意見を踏まえて改訂を行い、10月19日の日本学術会議総会で報告した。以下は、この総会報告時点での同「参照基準」（案）の基本的な趣旨である。

「学術会議が策定する「教育課程編成上の参照基準」の基本的な趣旨

#### 1. 各分野の教育内容に関する最低限の共通性の確保

「学士課程あるいは各分野の教育における最低限の共通性があるべきではないかという課題は必ずしも重視されなかった。」（平成20年12月 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向



けて)との問題意識を受け止めて、日本の大学の学士の学位が意味すべきものを、大学関係者のみならず、外国を含めて広く社会に向かって提示する。

## 2. 各分野の教育を通して培うものの同定

- ・各分野に固有の「世界の認識の仕方」並びに「世界への関与の仕方」に関する哲学に立脚して、そのことが個々人において実現され得る姿を念頭に、学士課程で当該分野を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき「基本的な素養」を同定する。
- ・「基本的な素養」については、各大学が、当該分野の基本と今日的な動向を適切に踏まえつつ、それぞれの理念と状況に即して柔軟に教育課程の中で展開できるように、項目数を厳選し、普遍性を備えた一定の幅のある概念として記述する。
- ・その際、分野に関する専門的な知識や理解については、中核となるものに絞って、それらが実際の市民生活や職業生活で如何なる意味を持つかという観点も踏まえて記述する。

## 3. 各大学の自主性・自律性の尊重と独自の教育課程編成の支援

- ・参照基準は「一つの出発点」であり、それにどのように肉付けをして具体的な教育課程を編成するかは各大学の自主的・自律的な判断に委ねる。
- ・参照基準は、各大学の教育課程の外形的な標準化を求めるものではなく、学生にとって意味あるものが身に付くよう、むしろ各大学が、それぞれの理念・状況に即した独自の教育課程編成を行うことを支援する。

## 4. 学際的・複合領域的な教育課程に関する考え方

- ・既に実質的に一つの確立した分野として認知され、系統的な教育課程を編成することが十分に想定される場合を除き、多様な学際的・複合領域的な教育課程を一つ一つ分野として同定することは行わない。
- ・分野として同定しない学際的・複合領域的な教育課程においても、当該課程を構成する各分野が、それぞれ固有な知的訓練手段として機能することが重要であると考えられる。

## 5. すべての関係者の利用に供する公共的な基盤としての役割

- ・参照基準は、各大学による教育課程編成に資することを基本的な目的とする。
- ・同時にまた、学協会、大学団体、認証評価機関、国、さらには学生や企業など、すべての関係者が利用する公共的な基盤としての役割を果たすことを期待する。
- ・特に国や認証評価機関に対しては、今後学術会議が策定する参照基準の内容を、上記に述べた趣旨とともに尊重することを要請する。」

### ◆今後の予定

- 1) 公開シンポジウム「大学教育の分野別質保証に向けて：学術会議からの報告」（平成21年11月23日、東京大学安田講堂）
- 2) 教養教育分科会および職業接続分科会の審議内容の取り纏め（平成21年12月）
- 3) 各分野別の「参照基準」の策定作業（平成21年12月～平成23年）：個別分野の「参照基準」策定のための分野別委員会を設置し、上記「教育課程編成上の参照基準」の基本的な趣旨および上記の教養教育分科会と職業接続分科会の「参照基準」を踏まえて、当該分野の「教育課程編成上の参照基準」策定の作業を進める。

## ■労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会

大沢 真理

本委員会は第二部から設置提案が行われたものであり、その課題は、労働環境と働く人の健康・安全や生活の関係について、国などの公的関係機関、企業や労働組合、研究者や学術団体は、どのような対応や役割を果たすべきなのか、現在の経済危機を見据えながら諸課題の整理と政策的提言をおこなうことである。その際、次のような問題意識に立っている。グローバル経済の不安定性が露わになるなかで、雇用喪失をはじめ労働環境をめぐる状況は極めて厳しい。「派遣切り」に代表される非正規労働者の受難だけでなく、正社員の労働条件と雇用継続にも不安材料が多い。日本ではもともと、長時間労働など労働環境の改善に大きな課題が残っており、安全衛生などカバーすべき領域が広い。労働雇用環境の影響は労働者個人にとどまらず、その家族や、地域社会などを含めて国民全体に及び、もちろん産業の持続的な発展にも直結している。単に短期的な経済的問題としてとらえるのではなく、日本の将来のありかたを深く見据えて考えるべきではないか。

このような問題意識から、調査審議する主な項目は、1) 日本の労働者とその家族の生活、健康や安全について、問題点の概要、2) 過去10数年の雇用労働環境激変のもとにおける問題点、3) 非正規雇用労働者を含めて労働の実態と健康・安全・生活の課題、4) 経済危機深化の中で、世界各国の政府機関、国際機関、他国科学アカデミーによる対策・対応、提言、5) 今後の国、関係諸機関、およびアカデミーの役割、である。本年中の中間とりまとめを目指して、鋭意審議を行っている。

委員会には人文社会科学、生命科学、理工学の各分野の多くの学術領域から参加し、1部から3部にわたる委員会・各分科会と連携を保ちつつ、学術横断的に考察を行っている。具体的には、労働安全衛生各分野（職業病、労働関連疾患やメンタルヘルス、人間工学など）の専門家に加えて、労働法、労働経済学の専門家、あるいはILOなど国際機関での活動経験者、CSR（企業活動の社会的責任）に関する専門家などである。委員長は岸玲子第二部会員（北海道大学大学院医学系研究科教授）、副委員長は和田肇連携会員（名古屋大学大学院法学研究科教授）、幹事は川上憲人連携会員（東京大学大学院医学系研究科教授）および小林章雄連携会員（愛知医科大学医学部教授）である。第一部からは吾郷眞一会員、大沢真理会員が加わっているほか、特任連携会員としても人文・社会科学系の研究者が参加している。



## 弔辞よりもいま…

上野 千鶴子

このところ、師友の訃報を聞くことが多くなった。

昔から冠婚葬祭の儀式が苦手。冠婚祭は遠慮させていただいても、葬だけは出ようと思っていた。だが、生前めったに会わなかったひとの葬儀に万障繰り合わせて駆けつけるくらいなら、その方が生きていらっしゃるうちにお目にかかってお別れをしておこうという気分になっている。

尊敬する高齢の哲学者が関西から都内のシンポジウムへ、出席なさると聞いた。87才。心臓の持病を抱え、脳卒中の後遺症で足がご不自由で耳も遠い。妻と息子さんに両脇を抱えられての上京である。東京まで出向いて下さるのはもしかしてこれが最後かもしれない、と胸騒ぎがした。どんなことがあっても出かけてお姿を見ようと思った。そして発言の機会を与えられたから、弔辞で言うくらいなら、と若いときからそのひとにどんなに影響を受け、そしてどんなに育ててもらったか、感謝のことばを聴衆の前で述べた。涙が出そうだったので、お別れは言わずに辞去した。

もうひとり敬愛する高齢の詩人が九州から上京すると知った。これが最後かもしれないと案じて、これにもつごうをつけて出かけた。82才。足もとがおぼつかなくなり、抱擁すると小さなわたしの腕の中にすっぽりおさまるほど小さくなられた。スピーチを許され、どうしても伝えなかった一言を口にした。「あなたと、同時代に生きていてよかった」と。

秋の1日、末期がんで長い間自宅療養中の恩師を訪ねた。どなたのお見舞いも固辞しておられた恩師が、わたしには面会をお許しいただいたと聞いた。死期が近いことをはっきりと語る師の、昔と変わらぬ明晰さを前に、わたしは気休めのことばもなくなづくだけだった。弔辞で口にするくらいなら、とわたしは思いのたけを伝えた。学風を受け継ぐことのない不肖の弟子だったけれど、かれの学問への姿勢からどんなに影響を受けたか、だれをも師と仰ぐことのない不遜な学生だったわたしにとって、かれだけが「師匠」と呼ぶべきひとであったことなどを。これが最後と思った別れは、涙で滲んだ。それからしばらくして、訃報が届いた。享年78才。





## 「犬のいる暮らし」

長谷川 寿一

幹事の山本先生から、少し息抜きになるようなコラムを、というお題をいただいたので、犬について書かせていただく。この十年間に世間で変化が著しかったものはいくらでもあるが、人と犬との関わりもその一つであろう。2008年4月3日に（株）不動産経済研究所が発行した新規マンション・データ・ニュースによると、2007年年間のペット可マンションの普及率は86.2%になった。1997年に国土交通省が中高層共同住宅標準管理規定の大幅改訂を行い、ペット飼育を「管理規定に定めるべき事項」として記載したことを受け、ペット可マンションを営業上の差別化戦略に位置づける物件が売り出されるようになったことが背景にあるとのことだ。が、その普及率の変化をみると1998年に1%だったものが、2000年に9%まで増加し、その後、2002年に30%、2004年に50%、2006年に70%をそれぞれ超えていったというのだからその急増ぶりに驚く。ペットの中でも、重要なターゲットは犬であり、足洗い場、汚物処理施設はおろか、グルーミング室やドッグランといった付加価値設備も増えているそうだ。何を隠そうこの間、マンション暮らしの我が家に愛犬キクマルを迎えたのも2004年のことであった。犬と言えば外飼いの番犬が当たり前だった昭和の時代から、こんにち犬は、家の中で家族の一員（伴侶動物）としての地位を完全に獲得するに至った。少子多犬は笑い話ではなく、社会の現実であり、それに伴ってさまざまな悲喜交々が生じている。高齢化社会の中で、犬を飼育する効用については、多くの調査事例がある。教育や矯正現場でも犬は大活躍する。Googleなど米国の先端企業では職場犬も増えている。犬がコミュニティの潤滑油になることは誰よりも強く個人的に実感している。他方、精神的に病んだり、無責任な飼育や繁殖の犠牲になったりする犬たち、愛犬を失って極度のペットロスに陥る飼い主など新たな問題も浮かび上がってきた。犬そのものおよび犬と人の関係について、研究調査すべきテーマは山のようにあるのだが、意外にも「犬学会」はまだ存在しない。この先、しばらく微力ながら犬についての学術的な仕事に関わって行こうと思っている。



(平成 22 年 1 月末現在) 委員会・分科会名		部長・委員長名	副部長・副委員長	幹 事	
<b>部</b>					
第一部		広渡 清吾	小林 良彰	木村 茂光	山本 眞鳥
<b>分野別委員会・分科会</b>					
①言語・文学委員会		庄垣内 正弘	藤井 省三	今西 祐一郎	田口 紀子
※人文社会科学と学術分科会(哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同)					
※AASSREC・IFSSO 分科会(哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同)		小谷 汪之			
古典文化と言語分科会		長島 弘明	佐藤 昭裕	逸身 喜一郎	塩村 耕
文化の邂逅と言語分科会		鳥飼 玖美子	亀山 郁夫	大津 由紀雄	松浦 純
科学と日本語分科会		吉田 和彦	木部 暢子	田村 毅	原田 かづ子
日本の展望言語・文学分科会		庄垣内 正弘	柴田 翔	長島 弘明	福井 直樹
②哲学委員会		野家 啓一	丸井 浩	島蘭 進	西村 清和
国際学術交流分科会		清水 哲郎	門脇 俊介		
人文知と臨床哲学分科会		大庭 健	藤田 正勝		
芸術と文化環境分科会		岩城 見一	外山 紀久子		
古典精神と未来社会分科会		丸井 浩	手島 勲矢		
いのちと心を考える分科会		竹内 整一	木村 清孝		
文化・価値の多元性分科会		神崎 繁	斎藤 明	堀池 信夫	
哲学・倫理・宗教教育分科会		宮家 準	山中 弘		
日本の展望哲学分科会		前田 富士男	大庭 健		

③心理学・教育学委員会	内田 伸子	秋田 喜代美	長谷川 壽一	秋山 弘子
心理学教育プログラム検討分科会	利島 保	佐藤 隆夫	長田 久雄	丹野 義彦
心の先端研究と心理学専門教育分科会	松沢 哲郎	吉川 左紀子	穂山 薫	西田 眞也
脳と意識分科会	芋阪 直行	福山 秀直		
心理学と社会科学分科会	山岸 俊男		坂元 章	
法と心理学分科会	箱田 裕司	仲 真紀子	遠藤 光男	
健康・医療と心理学分科会	小西 行郷	利島 保	丹野 義彦	
心と身体から教育を考える分科会	鈴木 晶子	加賀谷 淳子 寒川 恒夫(代行)	辻本 雅史	毛利 衛
「21世紀の大学」分科会	藤田 英典	有本 章	増淵 幸男	
教育の質向上検討分科会	秋田 喜代美	佐藤 学	岡田 加奈子	藤村 宣之
日本の展望心理学分科会	内田 伸子	秋山 弘子	長谷川 壽一	
教育学の展望分科会(世話人:佐藤 学)				
④社会学委員会	直井 優	白澤 政和	江原 由美子	落合 恵美子
社会理論分科会	宮島 喬	友枝 敏雄		
メディア・文化研究分科会	吉見 俊哉	伊藤 守	田嶋 淳子	毛利 嘉孝
少子高齢社会分科会	武川 正吾	落合 恵美子	白波瀬 佐和子	
社会福祉学分科会	高橋 重宏	牧里 每治	中野 いく子	住居 広士
社会調査分科会	盛山 和夫	真鍋 一史	直井 優	
ジェンダー研究分科会	天野 正子	金井 淑子	江原 由美子	飯田 貴子
※包摂的社会政策に関する多角的検討分科会(経済学委員会合同)	古川 孝順	大沢 真理	岩田 正美	
福祉職・介護職育成分科会	白澤 政和	古川 孝順	市川 一宏	住居 広士
日本の展望社会学分科会	直井 優	白澤 政和		

	社会変動と若者問題分科会	宮本 みち子	小杉 礼子	直井 道子	
⑤史学委員会		小谷 汪之	木下 尚子	野村 眞理	
	国際歴史学会議等分科会	木畑 洋一	柴 宜弘		
	IUOAS分科会	岸本 美緒	土田 健次郎	斎藤 明	
	IUHPS分科会	木本 忠昭	矢野 道雄	飯田 隆	
	博物館・美術館等の組織運営に関する分科会	木下 尚子	青木 睦	稲葉 政満	
	歴史・考古史資料の情報管理・公開に関する分科会	藤井 譲治	高埜 利彦	石川 日出志	保立 道久
	※アジア研究・対アジア関係に関する分科会(言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同)	岸本 美緒	藤井 省三	斎藤 明	貴志 俊彦
	歴史認識・歴史教育に関する分科会	桜井 万里子	三谷 博	近藤 孝弘	
	歴史学とジェンダーに関する分科会	長野 ひろ子	姫岡 とし子	三成 美保	
	※高校地理歴史科教育に関する分科会(心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同)	油井 大三郎	碓井 照子	高橋 昌明	
	科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会	木本 忠昭	兵藤 友博	飯田 隆	
	日本の展望史学分科会	桜井 万里子	小谷 汪之	木村 茂光	
	科学史上の重要理論の現代的影響検討分科会 (～平成22年1月31日)	松永 俊男	小川 眞里子	横山 照雄	
	文化財の保護と活用に関する分科会	木下 尚子	石川 日出志	井上 洋一	武末 純一
⑥地域研究委員会		油井 大三郎	碓井 照子	岡部 篤行	酒井 啓子
	※IHDP分科会(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同)	氷見山 幸夫			
	地域研究基盤整備分科会	小杉 泰	家田 修	大津留 智恵子	羽場 久美子
	国際地域開発研究分科会	大塚 啓二郎	藤田 昌久	黒崎 卓	
	地域情報分科会	岡部 篤行	碓井 照子	浅見 泰司	柴山 守
	人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会	高橋 眞一	戸所 隆	野間 晴雄	山本 健兒



	人類学分科会	山本 眞鳥	小長谷 有紀	窪田 幸子	竹沢 泰子
	多文化共生分科会	山本 眞鳥	竹沢 泰子	窪田 幸子	
	地域研究展望分科会	油井 大三郎	碓井 照子	浅見 泰司	
	紛争解決・災害復興のための国際貢献分科会	酒井 啓子	春山 成子	武内 進一	高野 健人
	地理教育分科会(地域研究委員会・地球惑星委員会合同)				
⑦法学委員会		淡路 剛久	池田 眞朗	浅倉 むつ子	戒能 民江
	「IALS・国際学術交流」分科会				
	法学系大学院分科会	廣渡 清吾	滝澤 正	愛敬 浩二	水島 郁子
	「公の構造変化」分科会	辻村 みよ子	浜川 清	白藤 博行	吉村 良一
	親密な関係に関する制度設計分科会				
	「IT社会と法」分科会	池田 眞朗	堀部 政男	野澤 正充	
	ファミリー・バイオレンス分科会	岩井 宜子	戒能 民江	柑本 美和	後藤 弘子
	立法学分科会	井上 達夫	井田 良	松原 芳博	
	「グローバル化と法」分科会	櫻田 嘉章	吾郷 眞一	中谷 和弘	
	「リスク社会と法」分科会	長谷部 恭男	森 英樹	高村 ゆかり	中谷 和弘
	「不平等・格差社会とセーフティ・ネット」分科会	井上 英夫	林 弘子	小澤 隆一	和田 肇
	法史学・歴史法社会学分科会	寺田 浩明	山内 惟介	吉田 正志	
	法学展望分科会	井田 良	井上 達夫	加藤 克佳	
	生殖補助医療と法(家族法、戸籍法、国籍法)分科会	櫻田 嘉章	町野 朔	西 希代子	
⑧政治学委員会		小林 良彰	猪口 邦子	猪口 孝	廣瀬 和子
	民主主義と信頼分科会	小林 良彰	猪口 邦子	小野 耕二	縣 公一郎
	政治理論分科会	小野 耕二	足立 幸男	飯尾 潤	廣瀬 和子
	政治思想分科会	加藤 節	齋藤 純一	岡野 八代	
	比較政治分科会	五十嵐武士	辻中 豊	眞柄 秀子	

	政治史分科会	北岡 伸一	渡邊 治	久保 文明	
	行政学・地方自治分科会	縣 公一郎	土岐 寛	笠 京子	
	国際政治分科会	猪口 孝	大芝 亮	羽場 久美子	
	政治過程分科会	新川 敏光	神江 伸介	川人 貞史	
	政治学展望分科会	河田 潤一	森脇 俊雅	米原 謙	
⑨経済学委員会		岩井 克人	樋口 美雄	翁 百合	津谷 典子
	IEA分科会	森棟 公夫			
	IEHA分科会	杉原 薫			
	人口変動と経済分科会				
	政府統計・社会統計情報基盤整備分科会	廣松 毅	國友 直人		
	数量的経済・政策分析分科会	本多 佑三	大屋 幸輔	森棟 公夫	西山 慶彦
	現代経済政策史資料適正保存促進分科会	尾高 煌之助	中村 尚史	中林 真幸	
	資産市場とマクロ経済分科会	瀬古 美喜	翁 百合	柳川 範之	
	地域経済と地域政策分科会		岡田 知弘	小田 宏信	
⑩経営学委員会		白田 佳子	藤本 隆宏	平松 一夫	宮本 又郎
	会計学分科会	藤永 弘	平松 一夫	野口 晃弘	